

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
[http://www.city.ikeda.
osaka.jp/](http://www.city.ikeda.osaka.jp/)

けだ

No.126

いけだ市議会だより

平成24年（2012年）1月1日



新年のごあいさつ

議長・副議長 …………… 2

各 会 派 …………… 2～3

委員会レポート …… 4～6

平成22年度 各会計決算審査

11月臨時会 …………… 6

やまばと …………… 6

五月山動物園にて（アルパカ）

いけだ市議会だよりは再生紙を使用しています。



謹賀新年



議長

渡邊 千芳



副議長

細井 馨



新年あけましておめでとございます。
市民の皆様には、穏やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。
昨年、東日本大震災、台風12号や15号による相次ぐ災害で、日本中が震撼した年でありました。今なお災害のつめ跡は深く、復興への遠い道のりを物語っていますが、被災された皆様には、健康にご留意され過ぎしていただきたいと思います。

さて昨年は私たち23名にとっても、4年に一度の市民の信託を仰ぐ統一地方選挙が実施されましたが、それに加え、11月の大阪府知事選挙、さらには年末の池田市長選挙と4回の選挙が実施され激動の年となりました。

一方、我が国の経済は、歴史的な円高や株安などにより深刻な状況が続いており、市民生活はもとより地方自治体にも依然厳しい状況が予想されます。

本市におきましては、一般会計では10年連続で黒字決算になったものの、臨時財源に頼るところが多いため、さらなる行財政改革を断行し、後世につけを回さない財政運営が必要とされています。

私たち市議会といたしましては、自らの信念に従い、常に10万市民の立場で議決機関としての権能、役割を十分発揮してまいりますので、どうか、市民の皆様におかれましては、市議会に対しより一層のご支援、ご理解を賜りますようお願いいたしますとともに、本年も、皆様にとりまして、幸多い年となりますようご祈念いたしまして、新年のごあいさついたします。

2012.1.1 A HAPPY NEW YEAR

自民同友会議員団

新年あけまして
おめでとございます
市民の皆様には輝かしい新年をご家族お揃いでお迎えのこととお慶び申し上げます。
さて、昨年は統一地方選挙、知事・市長選挙があり、激動の1年でありました。しかし自民同友会議員団は、どんなことにも動じることなく、常に市民の立場にたった市政運営のために頑張る覚悟であります。本年も、市民の皆様の新



細井 馨 榎木 猛 木下 克重



小林 義典 秦 寛房実

まちの見張り番議員団

新年あけまして
おめでとございます

昨年の選挙で新旧交代、停滞から改革のため新会派を立ち上げました。新鮮な眼で行政に切り込み活動を続けます。池田市民の期待に応えるべく、『まちの見張り番』



中西 昭夫



安黒 善雄



山口 勝平



民主党議員団

輝かしい新年をお元気で新たな思いを込めてお迎えの事とお慶び申し上げます。本年も安全・安心を目指し、住民本位の政策づくりに、精一杯の汗を流してまいります。ご指導とご鞭撻をよろしくお願いいたします。本年が健康で幸多い事を祈念いたします。



辻 隆児



内藤 勝



前田 敏

日本共産党議員団

新年あけましておめでとうございます。国のありかたが、大きく問われる中、新しい年を迎えました。市民の声を議会に届け、市政をチエックしてがんばる日本共産党一、どうか本年もよろしく願っています。



藤原美知子



難波 進



山元 建

議員の年賀状・暑中見舞い寄付行為は、法律で禁止されています。また、祝電・弔電についても申し合わせにより自粛しています。市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

市民クラブ議員団

昨年は、東日本大震災及び、台風12号等の発生による甚大な被害に遭われた方々の、未だ復興途上でありますが、1日も早い復興を願って止みません。私たちは、10万池田市民の皆さまが安全・安心に暮らせるまち、住んでよかったまち池田をめざして、責任を



渡邊 千芳



松本 眞



川西 二郎



山田 正司

持って取り組んでまいります。ことをお誓い申し上げます。

公明党議員団

新年あけましておめでとうございます。公明党議員団として、昨年10月に市内の小中学校を視察し防災総点検を行いました。昨秋成立した国の第3次補正予算にも公立学校の「防災機能強化」が盛り込まれていますが、本年も安全・安心なまちづくりのために全力で取



木ノ平恵子



吉本 光夫



多田 隆一



馬坂 哲平

り組んで参りますので、よろしくお願ひ申し上げます。

無所属

新年あけましておめでとうございます。本年も市民の皆様のため、全力で頑張ります！



浜地慎一郎

委員会レポート

22年度各会計決算審査

9月定例会で、常任委員会に審査付託した平成22年度の各会計決算について、議会閉会中に各委員会を開催し審査しました。

12月5日の本会議で、各委員長が審査の結果報告を行い、それぞれ委員長報告通り認定しました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

10月26日開催

池田市人権協会への補助金支出理由は

〔一般会計〕

問 大阪府人権協会への負担金、池田市人権協会への補助金支出の根拠を問う。

また、池田市人権協会へ相談業務を委託しているが、相談員の資格や人数、また、資格取得のための研修内容や研修期間について問う。

人権擁護団体との連携が必要

答 大阪府人権協会への負担金は、府内で広域的に人権行政を行う必要性から、大阪府と市町村が協議の上、府が2分の1を負担し、残りの2分の1を市町村が負担している。

池田市人権協会への補助金は、補助金交付要綱により支出しており、また、人権を大切にすまちづくりの推進のためには、人権擁護団体との連携が必要であることや、みんなでつくるまちの基本条例にも、人権を尊重したまちづく

くりが謳われており、これらの観点から支出している。

また、相談員は、人権相談員1名と総合生活相談員2名を配置しており、大阪府人権協会が開催する多岐にわたる人権問題を内容とした人権総合相談員養成講座を、約4ヶ月の間で合計11日38講座を受講している。

さらに、研修終了後も様々な研修を受講し、スキルアップに努めている。

学資保険も差し押さえるのか

〔一般会計〕

問 債権回収センターが学資保険を差し押さえるに至った詳細な内容と差し押さえるの総件数について問う。

返戻金が高額な保険を対象

答 本市が滞納者の失効した学資保険を差し押さえたことで、返戻金が高額な保険に還付されたという1件の事例があったが、基本的に、差し押さえる保険の基準は、高額で複数口の加入や返戻金が高額な保険を対象とし、差し押さえてもすぐには換価しないで、

滞納者の対応をみて行う。

文教病院委員会

10月24日開催

DPC評価の導入で病院経営はどう変わる

〔病院事業会計〕

問 病院経営の中でDPC評価を導入することにより、在院日数の短縮や病院間の比較が容易になるなどの特徴が上げられているが、どのような仕組みによるものか。

経営の安定化が図れる

答 DPCの導入以前では、診療行為が多いほど、また、在院日数が長いほど診療報酬が増え、病院としての収益性は上がっていたが、DPC評価では、病状に対する診療報酬が決められているため、在院日数が適切であれば収益性が高まる仕組みとなっている。

患者にとっては入院期間が短くなるなど経済的負担の軽減が期待されるとともに、当院のような急性期病院では特に経営の安定化が図れるものと考えている。

しかし、在院日数は患者の治療度合いや、医師の診療手法によるところもあり、極端に短くすることはできない。

また、診療内容が標準化されるため、病院の経営面や医師の技術面における質を評価することが可能となり、その結果、病院間の比較も容易になると考えられる。

教育センターの進捗状況と施設内容

〔一般会計〕

問 教育センターの設計委託料が計上されているが、現在の進捗状況及び施設の内容について問う。

来年4月にはオープン

答 現在、教育センターの実設計が大詰めを迎えている段階であり、12月以降に工事を開始し、来年4月にはオープンしたいと考えている。

また、教育センターとしてリニューアルする旧城山勤労者センターには、現在、教育委員会の市史編さん業務と教職員厚生会、それに2つの職員団体が入っている。

新たな教育センターには、

教職員の福利厚生を担う教職員厚生会の事務局は入居させたいと考えているが、近年増加傾向にある発達障害等の相談体制、或いは、府からの教職員人事権移譲後の研修機能の充実等、いわゆる現在の教育研究所と青少年センターの機能を併せ持った施設にしたいと考えているため、市史編さん業務と2つの職員団体が入居できる余地はない状況である。



**北摂7市の中でも
法定外繰入金が少ない根拠**
〔国民健康保険特別会計〕

問 本市独自の一般会計からの保険料軽減のための法定外繰入金は、北摂7市の中でも特別低い状況であるにもかかわらず、昨年度に比べ3千万円減額されている。

この減額が、高い保険料の原因の一つと推測され、被保険者への負担増、ひいては滞納に繋がると思うが、法定外繰入金について見解を問う。

府下全体では、ほぼ中位

答 北摂の多くの自治体は、本市に比べて一般会計からの法定外繰入金は多いが、府内全体では、本市は、概ね真ん中ぐらいの繰り入れ金額となっている。

また、現在、国保の被保険者数は、全市民の26%台であり、法定外繰入は、税を原資として国保会計へ投入するものであり、慎重な取り扱いが必要とされる。

よって、このような実情を勘案した措置である。

認定審査会の実施状況は
〔介護保険事業特別会計〕

問 共同介護認定審査会事業費において、非常勤報酬が今年度増加した原因について問う。

また、認定審査会では1回当たり何件の審査を行い、審査件数が増加しても、十分な認定審査を行うことが可能か。さらに、要介護認定者の総数は前年度より増加しているものの、要介護3及び4の人数だけが減少しており、これ

は調査方法の変更が原因であるのではないか見解を問う。

十分な審査、公平で要点を押さえた調査を実施

答 非常勤報酬の増加は、新たに3名の審査会事務を行う非常勤職員を雇用したためであり、審査件数の増加などに対応するよう体制を整えたものである。

認定審査会は平成22年度に延べ262回開催しており、1回あたりの平均審査件数は26件である。

審査件数が増えているため、これまでよりも1回当たりの審査件数を増やしつつ、認定審査会の開催時間も延長し、1件あたりの審査時間が短くならないよう、十分配慮している。

また、要介護度別認定者数の変動要因は多様であるが、調査員に対する研修なども実施し、公平で要点を押さえた調査を行うよう徹底している。

妊婦健康診査の公費負担の取り組み状況
〔一般会計〕

問 母子保健事業として、妊婦健康診査の公費負担の増額や、虐待及び産後のうつ病予防を目的とした乳児家庭全戸訪問などの事業を実施しているが、その取り組み状況について問う。

**平成22年度は14回で
4万2千円に増額**

答 妊婦健康診査の公費負担については、平成21年度から前年度3回であったものを14回に拡充しており、平成22年度は、負担回数は前年度と同様の14回であったものの、負担額を3万5千円から4万2千円に増額し、平成23年度からはさらに4万7千円に増額している。

また、乳児家庭全戸訪問は、「こんにちは赤ちゃん事業」として、平成19年度から全戸訪問を行っており、助産師や保健師が各家庭を訪問し、対応しているものである。

平成22年度は630件を訪問し、その達成率は78.8%である。

土木消防委員会

10月14日開催



上下水道部

新庁舎のメリットは

【水道事業会計】

問 平成22年8月から上下水道部の新庁舎の建設が開始され、平成24年1月より新庁舎での業務を開始するとの事だが、今後の効率的な運営の具体的な方針を問う。

上水と下水の一本化で迅速なサービス提供

答 平成21年度に、上下水道部に統合されたが、現庁舎では2階と7階にフロアが分かれているため、市民に分かりづらいものとなっている。

新庁舎に移転することで、業務を円滑に運営できるとともに、市民にとっても窓口を一本化することで迅速なサービスを提供できると考えている。

また、危機管理の面においても、危機管理システムを備えた新庁舎の会議室に対策本部を設置し、上下水道部の幹部が瞬時に集合し、状況判断

が可能となることから、迅速な対応が出来るものと考えている。

今後の財務上の問題と経営課題

【公共下水道事業会計】

問 本会計は平成21年度に一般会計から企業会計へ移行しピーク時に120億円あった公債費が現在では78億円と約40数億円減少した。

公債費の償還に本市が熱心に取り組んだことが非常に効果を発揮したものと思うが、今後の財務上の問題と経営課題について見解を問う。

財政に負担をかけない方向で

答 現在、減価償却費分の資金が手元に残ることから通常の事業運営に支障は来しておらず、また残債も減少している。

今後は早期に取り組んだ事業にかかる施設の更新が見込まれるため、残債額が若干増加すると考えられるが、この点については財政推計を十分加味しながら、財政に負担をかけない方向で、機能更新計画を策定しているところであ

地域グリーンニューディール事業とは

【一般会計】

問 大阪府補助金事業として地域グリーンニューディール事業を行っているが、本事業の具体的内容及び環境にもたらす効果を問う。

LED照明の設置でCO2削減

答 本事業は、消費電力の削減を目指す、大阪府のLED省エネ照明の率先導入事業に基づき補助金を申請し、認められた。

市内都市公園の8ヶ所に計107基のLED照明を設置することにより、年間48トンのCO2削減効果を見込んでいる。



11月臨時会

平成23年第2回臨時会を11月4日に開催し、先の大阪府知事選挙に出馬した倉田薫市長の退職の期日について、市議会として9日の終了をもって退職することに同意しました。

地方自治法第145条の規定では、市長は退職しようとする日の20日前までに、議長に申し出なければならぬが、議会の同意を得たときにはその期日前に退職できるとしているためです。

今回11月2日付けで、9日の終了を持って退職したい旨の退職申出書が提出されたため、市議会として4日に臨時会を開催し、倉田市長の経過報告の後、全員異議なくこれに同意しました。

やまぼと



新年あけまして

おめでと〜ございませう

平素より市民の皆様方には市議会にご理解、ご協力、様々なご意見をお寄せ頂き誠にありがとうございます。

昨年は春の統一地方選挙に始まりクリスマスまでの市長選挙まで動きの多い年でありました。

本年は議員一同、希望に満ち明るく元気な池田づくりをめざし、行財政・教育問題などに取り組んでまいります。

本年も編集特別委員会一同、議会の取り組み、将来の展望など市議会だよりを通じてわかりやすい報道を心がけますので、引き続きご愛読お願いいたします。

市議会だより編集特別委員会

- 委員長 松本 眞
- 副委員長 小林 義典
- 委員 山元 建
- 委員 安黒 善雄
- 委員 馬坂 哲平
- 委員 前田 敏